

MURC Focus

再燃するフランスの政治不安

～内閣不信任案は否決も秋以降の予算審議が次のハードル～

調査部 主任研究員 土田 陽介

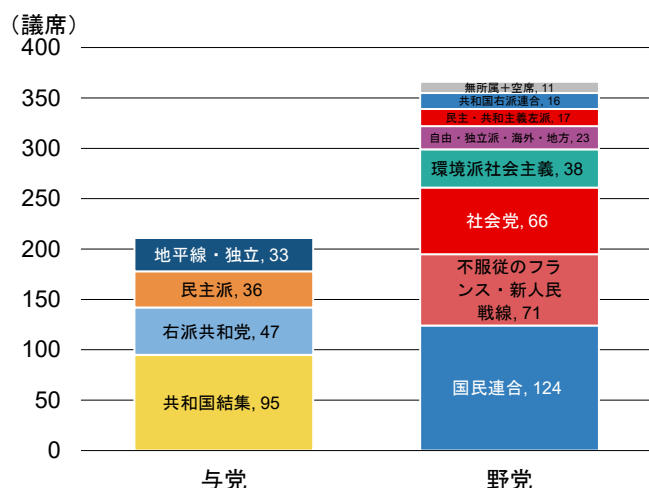
○フランス国民議会で7月1日、バイル政権に対する内閣不信任案が社会党によって提出され、他の政党もこれに同調したが、最大野党である国民連合が賛成しなかったことから、否決された。
 ○バイル政権を待ち受ける次のハードルは、2026年度予算の審議である。ただし国民連合は早期の解散総選挙を回避するため、バイル政権との間で最終的に妥協が成立するだろう。
 ○フランスを含めた EU 各国は今、防衛費の増額を模索しているが、マクロン大統領が「レームダック化」していることもあり、求心力が低いバイル政権の下では防衛費の大幅な増額は見込みにくい。

1. 内閣不信任案の否決でバイル政権が続投へ

フランス国民議会（下院）で 7 月 1 日、フランソワ・バイル首相が率いる中道右派政権に対する内閣不信任案が中道左派の社会党（PS）によって提出され、他の左派政党も同調したが、最大野党である右派の国民連合（RN）が賛成しなかったことから、否決された。それまでバイル政権を支えてきた PS だったが、年金改革を巡る対立から、内閣不信任案を提出するに至った。

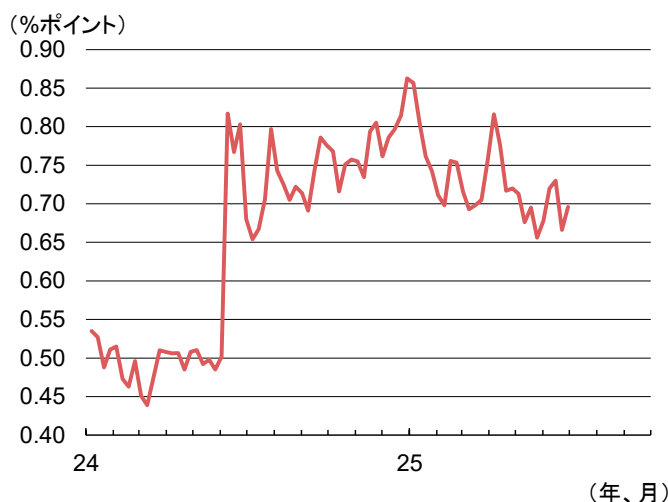
昨年 12 月、わずか 3 カ月での退任を余儀なくされた保守派のミシェル・バルニエ前首相に代わって就任したバイル首相は、もともとは中道右派の重鎮である。バイル政権の組閣に当たってエマニュエル・マクロン大統領は、反 EU の立場をとる RN と左派の「不服従のフランス」（LFI）を排除した。そのためバイル政権はバルニエ前政権と同様に少数与党政権となり、難しい運営を迫られている（図表 1）

図表1. フランス国民議会の勢力図



(注) 2025年1月末時点
 (出所) フランス国民議会

図表2. ドイツとフランスの金利差（10年国債流通利回り）



(注) 週次
 (出所) ドイツ連銀、フランス中銀

今回は内閣不信任決議を回避できたバイル政権だったが、後述のとおり 7 月に前倒し総選挙が解禁されるため、今後はさらに苦しい政権運営を迫られることになる。フランスでは昨年 6 月、マクロン大統領が電撃的に議会を解散し、総選挙に打って出た。その結果、マクロン大統領が率いる中道政党・再生（現在の共和国結集）が大敗したため、フランスは政治不安に陥り、それが現在まで続いている。

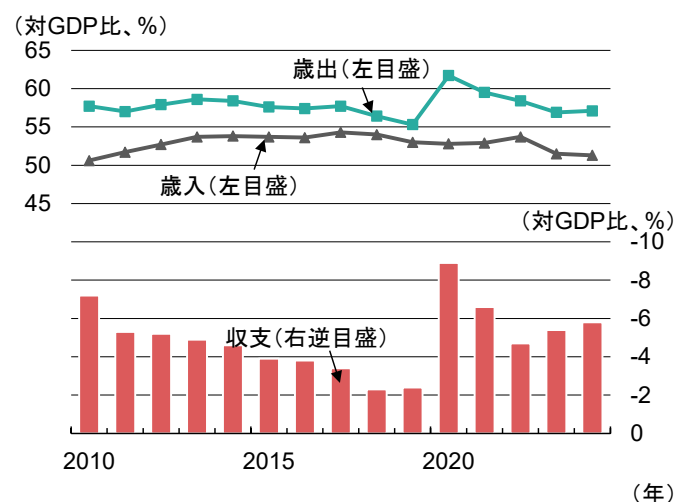
この事態を受けて金融市場では「フランス売り」の動きが広がり、フランス国債とドイツ国債の流通利回り格差は、バルニエ前政権の崩壊直後の昨年末には 0.85%ポイントを超えた（図表 2）。現在は 0.7%ポイント台まで金利差は縮小したが、フランス政治の不安定性のため、昨年 6 月にマクロン大統領が議会を解散するまでの水準には戻っていない（図表 2）。

2. 次なるハードルは 2026 年度予算

バイル政権を待ち受ける次のハードルは、2026 年度予算の審議である。フランスでは EU の財政赤字目標（名目 GDP＝国内総生産の 3%以内）を超える財政赤字が常態化しており、財政再建が待ったなしの状態にある（図表 3）。しかしながら野党が緊縮型予算の施行に強く反発したため、議会の採決を経ずに法案を成立させる憲法第 49 条第 3 項を発動し、バイル政権は 2 月に 2025 年度予算を成立させた経緯がある。

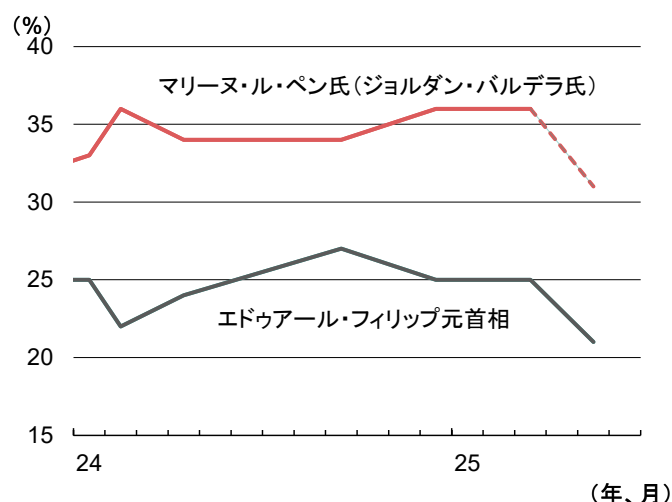
年金改革を巡る対立から、バイル政権が予算協議で PS の協力を仰ぐことは難しい。そのためバイル政権は RN に協力を要請すると考えられるが、RN もまた基本的に財政再建に反対の立場である。一方で RN には、選挙戦術の観点から、早期の解散総選挙を回避したい思惑があると推察される。フランス憲法は大統領が解散権を行使した場合、1 年間は議会を解散できないと定めているが、その期限が 7 月に切れることになる。

図表3. フランスの財政収支



(出所) ユーロスタット

図表4. 次期大統領選の有力候補者の支持率



(注) 最新5月の調査よりル・ペン氏からバルデラ氏が調査対象に代わった。
(出所) Ifop

早期に解散総選挙が実施された場合、RN はマリーヌ・ル・ペン氏が国政選挙に出馬できないという問題に直面する。フランスの裁判所は今年 3 月、公金の不正利用を理由に、ル・ペン氏に対して 5 年間の公職停止を命じた。その控訴審判決は 2026 年夏に予定されているが、それより前に大統領が解散権を行使すれば、ル・ペン氏の国会議員としての国政復帰は不可能となる。

またフランスは 2027 年に大統領選を控えている。2 期目であるマクロン大統領は、多選規定のために出馬できないため、エドゥアール・フィリップ元首相が事実上の後継候補となる。現状では、決選投票はル・ペン氏（あるいはジョルダン・バルデラ党首）とフィリップ元首相の一騎打ちになると考えられているが、公職停止が解除され、ル・ペン氏が 2027 年の大統領選に出馬できるかは不明である（図表 4）。

いずれにせよ、RN にとって、早期の解散総選挙は必ずしも望ましい展開ではない。協議そのものは難航が予想されるが、解散総選挙を回避する思惑から、2026 年度予算に関して RN とバイル政権との間で最終的に妥協が成立する展開がメインシナリオとなるだろう。年内の成立とならなくとも、年明けには 2026 年度予算が成立する可能性が高いと考えられる。

3. 容易には見込み難い防衛費の増額

ところで、フランスを含めた EU 各国は今、防衛費の増額を模索している。6 月末に行われた北大西洋条約機構 (NATO) 首脳会議での合意により、加盟各国は防衛費を名目 GDP の 5%（うち純粋な防衛費は 3.5%）まで引き上げることで合意に達している。しかしフランスでは政治不安が続き、予算の編成も困難を伴う環境が定着して久しい。こうした中では、防衛費の増額も困難だと予想される。

そもそも財政再建を図りつつ防衛費を増額するには、防衛費以外の歳出を削るか、増税などで歳入を増やすか、その両方をバランスよく進める必要がある。しかしいずれの目途も立たないため、エリック・ロンバール財務相は 3 月 20 日、政府系金融機関である BPI フランスの下に、個人投資家を念頭に置いた防衛基金を新設し、広く国民から資金を募る構想を明らかにしている。

一方 6 月には、資産運用会社ティケオー・キャピタルなど民間金融 4 社が国防省の支援の下で専門の基金（当初規模 1 億 5,000 万ユーロ）を設立し、フランスを中心に EU の防衛産業に対する投資を行うと明らかにした。国債の発行や増税が困難な環境の下では、こうしたかたちで民間資金を活用することでしか、防衛費を賄うことはできない。とはいえ、こうした民間資金の活用だけでファイナンスには自ずと限界がある。

フランスでは廃止された徴兵制を復活すべきだとする有権者が増えるなど、防衛体制を強化すべきであるという認識が広がっている。一方で、実際に防衛体制の強化を理由とする増税や他の歳出項目の見直しがなされる場合、民意が反発することは容易に想像される。そもそも任期の終わりが近いマクロン大統領が「レームダック化」していることもあり、求心力が低いバイル政権の下では、防衛費の大幅な増額は見込みにくい。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。